

新 旧 対 照 表

(注)「提出者」欄のアンダーラインを付した部分は、改正部分である。同欄は、様式二～四十七（様式七及び二十三を除く。）における共通項目であることから、これらの様式についても同様である。

改 正 後										改 正 前																	
様式一 利子等の支払調書合計表										様式一 利子等の支払調書合計表																	
平成 年 月分 利子等の支払調書合計表										平成 年 月分 利子等の支払調書合計表																	
税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿										通信日付印 ※		検 収 ※		整理簿登載 ※		処 理 事 項 . .		通信日付印 ※		検 収 ※		整理簿登載 ※		処 理 事 項 . .			
										整理番号		提出媒体		作成担当者		作成税理士 署名押印		税理士番号 () 電話 (- -)		整理番号		提出媒体		作成責任者 自署押印		作成税理士 署名押印	
所在地		電話 (- -)		調書の提出区分 〔新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4〕		フリガナ 名 称		フリガナ 代 表 者 氏 名 印		所在地		電話 (- -)		調書の提出区分 〔新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4〕		フリガナ 名 称		フリガナ 代 表 者 氏 名 印									
区 分		支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)		左のうち、支払調書を提出するものの合計						支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)		支 払 金 額		源 泉 徴 収 税 額		支 払 件 数		支 払 金 額		源 泉 徴 収 税 額							
課 税 分		法 人 分		個 人 分		軽 減 分		非 課 税 又 は 免 税 分		計		(摘 要)		課 税 分		法 人 分		個 人 分		軽 減 分		非 課 税 又 は 免 税 分		計		(摘 要)	
(摘 要)										(摘 要)																	
提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99) (用紙 日本工業規格 A4)										提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99) (用紙 日本工業規格 A4)																	
記載要領 (省 略)										記載要領 (同 左)																	

改 正 後	改 正 前
<p>様式目次</p> <p>様式一 利子等の支払調書合計表 ； (省 略) ；</p> <p>様式二十三 株式等の譲渡の対価等の支払調書合計表 ； (省 略) ；</p> <p>様式四十七 金地金等の譲渡の対価の支払調書合計表</p> <p><u>様式四十八 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調書合計表</u></p>	<p>様式目次</p> <p>様式一 利子等の支払調書合計表 (同 左) ；</p> <p>様式二十三 株式等の譲渡の対価の支払調書合計表 ； (同 左) ；</p> <p>様式四十七 金地金等の譲渡の対価の支払調書合計表 (新 設)</p>

改 正 後

改 正 前

様式七 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

様式七 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

F E D 1 0 2

平成 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
(所得税法施行規則別表第5(8)、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)関係)

提出用

提出する調書には、法定調書の種類別にコードを記載してください。(MT11、MT12、電子14、FD15、MO16、CD17、DVD18、書面30、その他99)

住所又は所在地 (フリガナ)	電話番号	事業種目	調書の提出区分 新規=1 追加=2 訂正=3 削除=4	提出主体	1 給与	2 退職	3 報酬	4 使用	5 譲受	6 贈与
氏名又は名称 (フリガナ)		作成担当者		要 ○ 否 ○						
代表者氏名印		作成税理士 署名押印		要 ○ 否 ○						

1 給与所得の源泉徴収票合計表 (315)

区分	人	員	支払金額	源泉徴収税額
① 給与				
② 退職所得				
③ 報酬、料金、契約金及び賞金の支払				
④ 不動産の使用料等				
⑤ 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料等				
⑥ 不動産等の譲受けの対価				
計				

2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316)

区分	人	員	支払金額	源泉徴収税額
① 退職所得				
計				

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表 (309)

区分	人	員	支払金額	源泉徴収税額
① 報酬又は料金(1号款)				
② 報酬又は料金(2号款)				
③ 報酬(3号款)				
④ 報酬又は料金(4号款)				
⑤ 報酬又は料金(5号款)				
⑥ ストレス等の報酬又は料金(6号款)				
⑦ 契約金(7号款)				
⑧ 賞金(8号款)				
計				

4 不動産の使用料等の支払調書合計表 (313)

区分	人	員	支払金額	源泉徴収税額
① 使用料等の総額				
計				

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表 (322)

区分	人	員	支払金額	源泉徴収税額
① 譲受けの総額				
計				

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料等の支払調書合計表 (314)

区分	人	員	支払金額	源泉徴収税額
① あっせん手数料の総額				
計				

記載要領
(省 略)

F E D 1 0 2

平成 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
(所得税法施行規則別表第5(8)、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)関係)

提出用

提出する調書には、法定調書の種類別にコードを記載してください。(MT11、MT12、電子14、FD15、MO16、CD17、DVD18、書面30、その他99)

住所又は所在地 (フリガナ)	電話番号	事業種目	調書の提出区分 新規=1 追加=2 訂正=3 削除=4	提出主体	1 給与	2 退職	3 報酬	4 使用	5 譲受	6 贈与
氏名又は名称 (フリガナ)		作成担当者		要 ○ 否 ○						
代表者氏名印		作成税理士 署名押印		要 ○ 否 ○						

1 給与所得の源泉徴収票合計表 (315)

区分	人	員	支払金額	源泉徴収税額
① 給与				
② 退職所得				
③ 報酬、料金、契約金及び賞金の支払				
④ 不動産の使用料等				
⑤ 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料等				
⑥ 不動産等の譲受けの対価				
計				

2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316)

区分	人	員	支払金額	源泉徴収税額
① 退職所得				
計				

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表 (309)

区分	人	員	支払金額	源泉徴収税額
① 報酬又は料金(1号款)				
② 報酬又は料金(2号款)				
③ 報酬(3号款)				
④ 報酬又は料金(4号款)				
⑤ 報酬又は料金(5号款)				
⑥ ストレス等の報酬又は料金(6号款)				
⑦ 契約金(7号款)				
⑧ 賞金(8号款)				
計				

4 不動産の使用料等の支払調書合計表 (313)

区分	人	員	支払金額	源泉徴収税額
① 使用料等の総額				
計				

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表 (322)

区分	人	員	支払金額	源泉徴収税額
① 譲受けの総額				
計				

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料等の支払調書合計表 (314)

区分	人	員	支払金額	源泉徴収税額
① あっせん手数料の総額				
計				

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後

改 正 前

様式二十三 株式等の譲渡の対価等の支払調書合計表

様式二十三 株式等の譲渡の対価の支払調書合計表

平成 年 月分 株式等の譲渡の対価等の支払調書合計表

税務署受付印

処理事項	通信日付印	検 収	整理簿登載
※		※	※

平成 年 月 日提出

提出者 税務署長 殿

所在地	整理番号	調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	提出媒体
フリガナ名称	作成担当者	作成税理士署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)

区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計	
		支 払 件 数	支 払 金 額
個人分	一 般 分	件	円
	株 式 交 換 分		
法人分			
計			

(摘要)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

平成 年 月分 株式等の譲渡の対価の支払調書合計表

税務署受付印

処理事項	通信日付印	検 収	整理簿登載
※		※	※

平成 年 月 日提出

提出者 税務署長 殿

所在地	整理番号	調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	提出媒体
フリガナ名称	作成責任者 自署押印	作成税理士署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)

区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計	
		支 払 件 数	支 払 金 額
個人分	一 般 分	件	円
	株 式 交 換 分		
法人分			
計			

(摘要)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式四十八 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調査合計表

(新 設)

平成 年分 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした
経済的利益に関する調査合計表

税務署受付印 	提出者	所在地	電話 (- -)	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登載 ※
		フリガナ 名 称	作成担当者	作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	調書の提出区分 〔新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4〕	提出媒体
平成 年 月 日提出							
税務署長 殿							
外国親会社等 (付与会社)		調 書 の 枚 数		摘 要			
		枚					
計							

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

- 1 「外国親会社等 (付与会社)」欄には、この合計表とともに提出する調査の「外国親会社等 (付与会社)」の「名称」欄に準じて記載する。
- 2 「調査の枚数」欄には、この合計表とともに提出する調査の枚数を記載する。
- 3 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。